

令和4年度8月補正予算（知事専決処分）の概要

【補正規模】

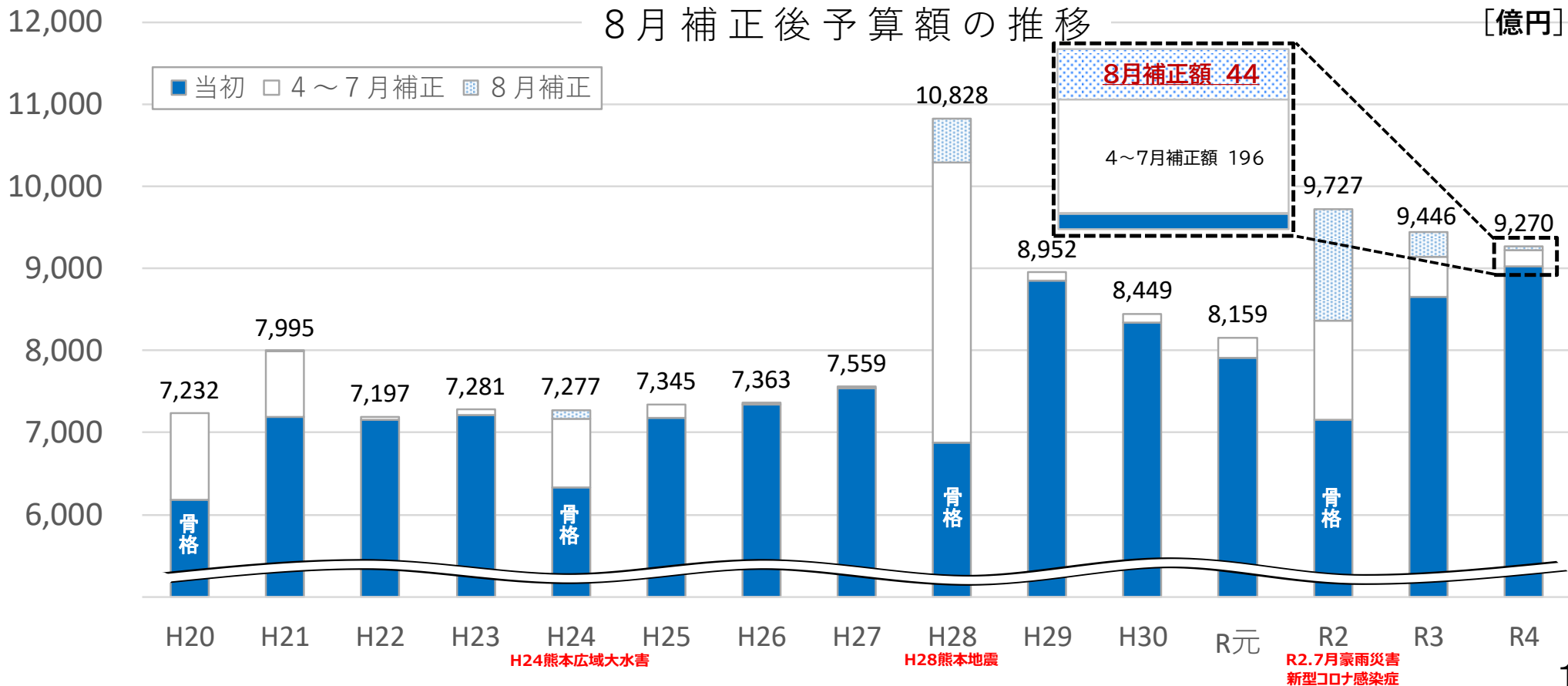
- (単位：百万円)
- ・ 現計予算額 922,618 (①)
 - ・ **8月補正予算額 4,389 (②)**

8月補正後予算額(①+②) 927,007

(財源内訳)	国庫支出金 4,226(※)	繰越金 163
※国庫支出金の内訳	包括支援交付金 2,934	地方創生臨時交付金 1,130
	感染症予防事業費等国庫負担金 163	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

8月補正後予算額の推移 [億円]



H24熊本広域大水害

H28熊本地震

R2.7月豪雨災害
新型コロナウイルス感染症

令和4年度8月補正予算（知事専決処分）に係る主な事業

予算額 43億89百万円(1億63百万円)

※()内の計数は一般財源。以下同じ

○ 新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業について、補正予算を計上

(主な内容)

I 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応
32億59百万円(1億63百万円)

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援
10億84百万円(-)

(2) 高齢者施設における介護サービスの継続支援
46百万円(-)

I-(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応

【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応】

新 拡

予算額32億59百万円（1億63百万円）

新型コロナウイルス感染症保健所機能強化事業 [健康危機管理課]
 新型コロナウイルス感染症入院医療機関設備整備事業 [医療政策課]

- 爆発的な感染拡大に対応するため、保健所及び自宅療養者の健康観察を担う療養支援センターの体制を強化
- 夜間相談窓口の設置により、自宅療養者への支援体制を強化
- 入院医療機関への環境整備支援により、新型コロナ医療提供体制を強化

<現状・課題>

【現状】

- 第6波以降において、感染力の強い変異株の流行・置き換わりが進行し、**感染者が爆発的に増加**
- 7月の新規感染者数は連日過去最多を更新しており、**今後更なる増加も懸念される状況**

【課題】

- 疫学的調査や健康観察等の**コロナ関連業務に係る保健所の円滑な実施体制の確保**が必要
- 自宅療養者の急増により、夜間に体調が急変した方に**迅速な対応ができる体制の構築**が急務
- 患者を受け入れる**医療機関の体制強化**が必要

【対策】

- 保健所の積極的疫学調査（ハイリスク者除く）の委託
- 自宅療養者の健康観察（ハイリスク者除く）を行う療養支援センターの体制強化
⇒保健所はハイリスク者の調査や健康観察、高齢者施設等の感染拡大防止等の対応に特化
- 夜間に体調が急変した自宅療養者への対応に特化した**専門的な相談窓口を設置**
- 自宅療養者の増加に対応した**食材やパルスオキシメーターの追加確保**
- 医療機関の環境整備を支援し、**病床を確保**

<目的・概要>

○事業内容・事業費

- (1) 保健所機能の強化 : 7億61百万円
 - ①積極的疫学調査等の外部委託、②療養支援センターの増員
- (2) 自宅療養者の支援体制強化 : 3億4百万円
 - ③夜間相談窓口の設置、④自宅療養者に配付する食材等の購入
- (3) 医療提供体制の強化 : 21億94百万円
 - ⑤医療機関の環境整備（コロナ関連設備機器導入）に対する支援

○負担割合：①国1/2、県1/2

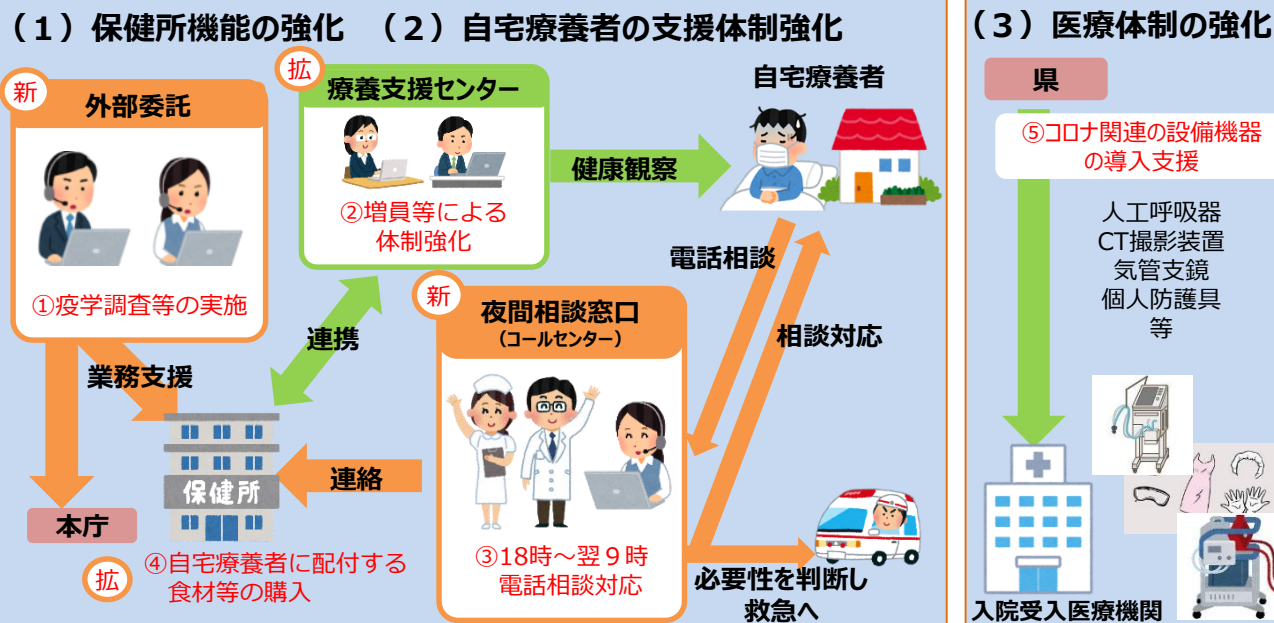
感染症予防事業費等
国庫負担金

②～⑤国10/10

緊急包括支援交付金

○事業主体：県

<イメージ図>



I-(2) 高齢者施設における介護サービスの継続支援

【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応】

拡

予算額46百万円 (-)

介護サービス事業所等における
サービス継続支援事業 [高齢者支援課]

- 本県も含め、全国的に感染拡大の局面となっており、高齢者施設においても急速に感染が拡大
- 多くの施設内療養者への対応に伴う介護職員への負担増に加え、職員への感染拡大により、介護サービスの継続が困難となることが懸念
- 現在の「感染初期に医療支援チームを派遣し、その後、高齢者施設間で応援職員を派遣する」という取組みを補完するため、**介護職員・看護師からなる業務継続支援チームを新たに設置**し、迅速な派遣により、初動時の混乱や感染拡大を防止し、介護サービスの継続を図る

<現状・課題>

- 第6波以降、高齢者施設におけるクラスターが県内各地で頻発、施設内療養が発生
- 特に第7波においては感染力の高いBA.5への置き換わりの進行により、施設内療養が発生した施設等で、入所者や職員等に感染が急拡大する事例も頻発

【参考】

- ・第7波（6月12日～7月21日現在）の高齢者施設におけるクラスター発生件数：53件
- ・感染者数1,023人（ともに熊本市を除く）

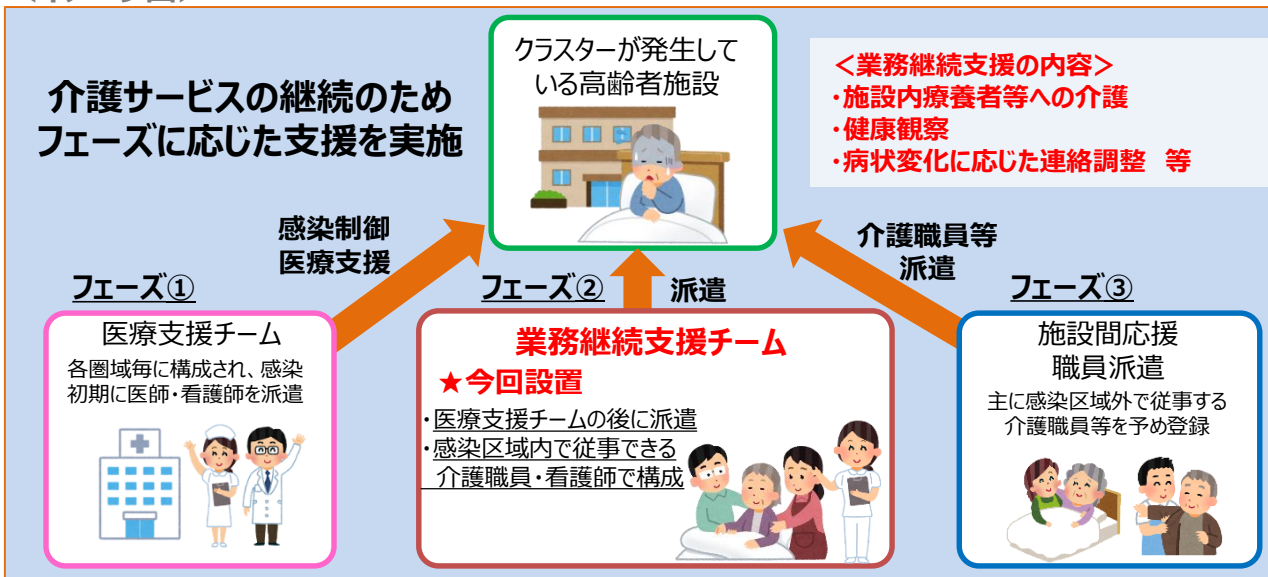
- 医療支援チームが感染者の診察や感染制御のためのゾーニング等を行った後、感染区域内で介護や健康観察を行うマンパワーが不足
- 高齢者施設間での応援職員派遣にあたっては、シフト調整等に時間を要し、感染の急拡大に派遣が追いつかない事態が発生

医療支援チームの後を受け、感染区域で従事できる人材の確保・派遣が必要

<目的・概要>

- 事業内容：県が業務委託により介護職員・看護師からなる業務継続支援チームを設置し、介護サービスの継続が困難な高齢者施設へ派遣
- 対象者：県内の高齢者施設（熊本市除く）
- 実施期間：令和4年8月～令和4年12月 ※今後の感染状況により柔軟に対応
- 事業費：46百万円
- 事業主体：県 ○負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金

<イメージ図>



I-(3) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援

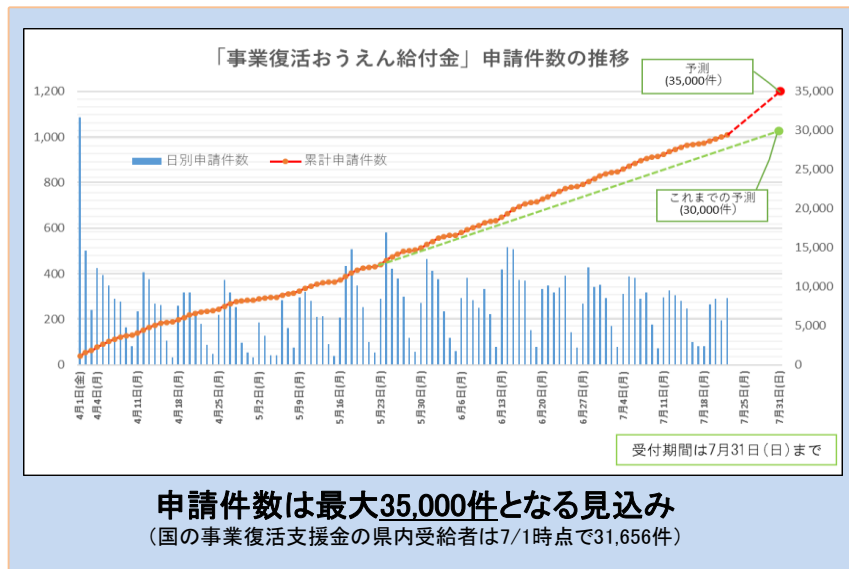
【新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応】

拡

予算額10億84百万円 (-)
 新型コロナ対応事業者支援総合補助金
 [商工振興金融課]

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、県内中小企業の事業継続を強力に支援するため、売上が減少した事業者に対し、「事業復活おうえん給付金」を交付している
- しかし、申請件数が想定を上回る状況となっていることから、支援が必要なすべての事業者に対して確実かつ迅速に交付できるよう、再度、必要な予算を確保

<現状>



<課題>

国の月次支援金や県の事業継続・再開支援一時金等、これまでの支援策の活用状況を踏まえ、所要額を積算していたが、今回、国の「事業復活支援金」の申請件数が想定を大幅に上回る状況で推移し、6月補正予算において増額補正したものの、さらに不足する見込み

<事業概要>

国の「事業復活支援金」への上乗せ給付及び令和2年7月豪雨により被災した事業者への給付

○事業費：10億84百万円（現予算との合計額は91億円）

○事業内容：

「事業復活おうえん給付金」

[概要] 第6波の影響を踏まえ、国の事業復活支援金に県独自に上乗せ給付(2カ月相当分)

[補助上限]

	売上減少率	中小法人等	個人事業者等
①	▲50%以上	40万円	20万円
②	▲30%以上▲50%未満	24万円	12万円

(参考) 事業復活おうえん給付金(豪雨型)

[概要] 令和2年7月豪雨に係る復旧補助金(なりわい再建支援補助金又は持続化補助金(豪雨型))を活用し、かつ売上減少が▲10%～▲30%の事業者に対する給付

[補助上限]

	売上減少率	中小法人等	個人事業者等
	▲10%以上30%未満	30万円	15万円

○負担割合：県10/10 ○事業主体：県 ○事業期間：令和4年度

コロナ臨時交付金

<イメージ図>

